ワロンレポート No.494



中央区議会議員
おぐり智恵子の議員活動報告
発行・日本共産党中央区議会議員団 Tel 3546-5563
ＨＰアドレス　http://www.jcpchuo-kugidan.jp/

防災対策の強化を

9月15日～10月16日まで区議会第三回定例会が開かれ、9月17日に日本共産党区議団を代表して、私おぐり智恵子が一般質問を行ないました（左写真）。



避難所にＴＫＢ

7月28日に最大震度7を観測した熊本地震では、避難所に間仕切りや段ボールベッドが入り始めたのは1週間後で、パンばかりの食事が続いたり、避難所に冷房がないなどで車中泊が多数出ました。

災害発生から6～48時間で避難用テントや、ＴＫＢ（トイレ・キッチン・ベッド）が整い、温かい食事が提供されるイタリアとの違いが歴然です。



私は、イタリア並みの災害対応の組織と制度をつくり、各自治体ごとの災害対策だけでなく、国や都道府県と連携して役割分担をし、人員や備蓄などの整備、救助、救援体制の強化をすすめていくことを求めました。

区長は「区ではこれまでも避難所での生活の質を維持するため、全避難者分を想定したエアマットや要配慮者向けの段ボールベッドなどを計画的に備蓄し、食事も多様な品目の確保に努めている」「国における防災庁設置に向けた動向を捉え、東京都と役割分担し、不足する資器材や輸送体制の確保、専門人材の派遣受け入れなど、広域的な支援体制の強化に総力をあげて取り組んでいく」と答弁しました。

ミサイルよりエアコン

今回の熊本地震では避難所となった学校体育館などにエアコンがなく、厳しい避難生活が強いられる一方、熊本県の陸上自衛隊健軍駐屯地には長射程ミサイルが配備されており、被災地に「ミサイルはあったがエアコンなかった」と嘆きの声があがりました。

（裏面につづく）

［質問項目］
1. 物価高騰対策について
2. 防災対策の強化について
3. ジェンダー主流化の取組み
4. 気候危機と温暖化対策について
5. 築地市場跡地開発の環境影響評価書案について
6. 不登校と教育問題について

◀日本共産党中央区議団ＨＰに全文掲載中

2025年度決算の認定に反対

令和七年度（２０２５年度）中央区各会計歳入歳出決算の認定について、日本共産党中央区議会議員団は反対の態度表明を行ないました。

・・・・・・・・・

日本共産党区議団は、２０２５年度の予算審議の際、私立・区立の保育所の０歳～２歳児の保育料無償化や生活保護世帯への歳末見舞金・夏期見舞金の復活、情報公開手数料の廃止、教科活動や各種行事、修学旅行などの教材費の無償化のための費用などを計上し、その財源として道路占用料を引き上げて歳入増をはかる予算修正案を提出しました。残念ながら、わが党の修正案は否決されましたが、年度途中に補正予算が組まれ、保育所の０歳～２歳児の保育料無償化が実現しました。

日本共産党が長年要望してきた保育料の無償化が、０～２歳児を含め認可保育所・こども園、認証保育所も基本的に実施されることになったのは大きな前進です。



予算執行の内容には、私たちが長年要望してきた高齢者補聴器補助の拡大や、出産祝品の増額、区内共通買物・食事券の拡充や、ゼロカーボンシティー宣言に向けた福島県大熊町との脱炭素を軸にした連携による再生エネルギーの調達など評価できる施策もありますが、抜本的な見直しが求められる多くの課題があると考えます。

①「愛着をもって住み続けられるまちを目指して」がでしたが、今、マンション価格の異常な高騰などで、住み続けられない事態が広がっています。

転売目的の投機マネーの規制や、都営住宅、区営住宅など公営住宅の拡充、「住宅確保給付金」や家賃補助制度などの取り組みを抜本的に強化していくことが必要です。



②「中央区の魅力の発掘」のために、築地市場跡地の埋蔵文化財の調査中の「浴恩園」の保存、再生をはかること、築地地区まちづくりは超高層ビルなどを９棟もつくる開発ではなく、公園や緑地を中心にした計画に見直すようよう求めます。



③環境に多大な負荷をかけ、地価や不動産価格の上昇が困窮世帯の住まいを奪う要因になっている大規模再開発中心の市街地再開発事業は大本から見直すべきです。

④学校給食や幼稚園弁当給食の無償化につづき、義務教育は無償の立場に立って、教材費や修学旅行などの無償化をはかることを強く求めます。



（一面からのつづき）

軍拡より災害対策を

中央区では、東京駅前八重洲地区の駐車場に弾道ミサイル用シェルターを整備する計画を都がすすめています。

いま高市政権は、来年度予算に長射程ミサイルの導入費等に５千４百億円をもりこむなど、軍事費に10兆円規模の莫大な予算をつぎこもうとしています。

地震は止められませんが、戦争は止められます。政府のやるべきことは、軍備の拡大ではなく、外交努力で戦争の危険のない日本とアジアをつくっていくことです。

私（おぐり）は、必ず起きる災害に備えて、災害対策にしっかり予算をつぎ込んで国民の安全をまもることこそ必要だと訴え、区長の見解を求めました。

区長は「国における安全保障については、国会において慎重かつ丁寧な議論が尽くされるべきもの」として明言をさけた答弁でした。